

第7期 決算公告

平成29年6月30日

東京都千代田区大手町二丁目6番1号
株式会社 全銀電子債権ネットワーク
代表執行役社長 内田 浩 示

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,725,678	流動負債	630,859
現金及び預金	1,696,739	買掛金	5,095
売掛金	18,996	未払金	421,903
貯蔵品	5,059	未払費用	136,945
前払費用	4,841	未払法人税等	12,417
未収還付法人税等	40	未払消費税等	11,445
固定資産	3,410,992	賞与引当金	26,886
有形固定資産	459,242	資産除去債務	16,165
器具備品	1,425,649	固定負債	4,010
減価償却累計額	△ 1,371,383	役員退職慰労引当金	2,182
建設仮勘定	404,977	繰延税金負債	1,828
無形固定資産	2,932,501	負債合計	634,870
ソフトウェア	1,755,955	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	1,176,545	株主資本	2,056,125
投資その他の資産	19,248	資本金	2,500,000
保証金	18,531	資本剰余金	29,450
長期前払費用	716	資本準備金	29,450
		利益剰余金	△ 473,324
		その他利益剰余金	△ 473,324
		繰越利益剰余金	△ 473,324
		新株予約権	2,445,675
		純資産合計	4,501,800
資産合計	5,136,671	負債及び純資産合計	5,136,671

損益計算書

〔平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位: 千円)

科 目	金 額	
営業収益		2,146,878
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,886,838	1,886,838
営 業 利 益		260,040
営業外収益		
受取利息	266	
雑収入	8,206	8,473
営業外費用		
雑損失	4	4
経 常 利 益		268,509
特別損失		
固定資産除却損	11,430	
本社移転費用	23,471	34,901
税 引 前 当 期 純 利 益		233,608
法人税、住民税及び事業税	2,290	
法人税等調整額	28,723	31,013
当 期 純 利 益		202,595

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品	4年～15年
------	--------

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	4年～10年
-------------	--------

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響額はありません。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債務

長期金銭債権	18,531 千円
短期金銭債務	1,565 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による費用総額	297,823 千円
営業取引以外の取引による費用総額	20,768 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	131,045 株	—	—	131,045 株

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および総数

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
平成 23 年 5 月 31 日 取締役会決議	普通株式	8,780 株	—	—	8,780 株
平成 23 年 10 月 31 日 取締役会決議	普通株式	9,320 株	—	—	9,320 株
平成 24 年 5 月 30 日 取締役会決議	普通株式	6,357 株	—	—	6,357 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	141,571	千円
減価償却超過額	58,585	千円
賞与引当金	8,297	千円
資産除去債務	4,988	千円
未払事業税	3,125	千円
役員退職慰労引当金	668	千円
繰延税金資産小計	217,236	千円
評価性引当額	△216,383	千円
繰延税金資産合計	853	千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	472	千円
その他	2,209	千円
繰延税金負債合計	2,681	千円
繰延税金負債の純額	1,828	千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,696,739	1,696,739	—
(2) 未払金	(421,903)	(421,903)	—
(3) 未払費用	(136,945)	(136,945)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	当期末残高 (千円)
親会社	一般社団法人 全国銀行協会	被所有 直接 100%	役員の兼任 出向職員の 受入	出向者の 給与負担金 の支払(注1)	299,293	未払費用	1,261
				本社移転に 伴う工事費 用等負担金 の支払(注2)	20,768	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 出向給与負担金の支払額については、当会社への出向者の人件費等を基準として決定しております。

(注2) 本社移転に伴う工事費用等負担金の支払額については、賃借面積等を勘案し交渉のうえ、決定しております。なお、取引金額には消費税等を含めておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	15,690円22銭
1株当たり当期純利益	1,545円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,302円84銭

以 上